

令和4年度 築上町水道事業会計決算審査意見書

令和4年度 築上町水道事業会計決算審査意見書 目次

第一	審査の対象	1		
第二	審査の方法	1		
第三	審査の結果	1		
第四	決算の概要	1		
	(1) 業務実績の状況	1	～	2
	(2) 経営成績の状況	2	～	5
	(3) 財産の状態	6		
	(4) 経営分析	6		
	(5) 審査結果の意見	7		
審査資料表				
	第1表 業務実績表	8		
	第2表 比較損益計算書	9		
	第3表 貸借対照表構成比較表	10		
	第4表 経営分析表	11		

令和5年8月10日

令和4年度 築上町水道事業会計決算審査意見書

令和4年度 水道事業会計の決算及び関係書類を審査した結果は次のとおりである。

築上町監査委員 小 出 正 貴

築上町監査委員 丸 山 年 弘

記

第一 審査の対象

令和4年度 築上町水道事業会計決算

第二 審査の方法

この決算審査にあたっては、決算書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証するため、会計帳票証拠書類との照合のほか、関係職員の説明を聴取して実施した。

第三 審査の結果

決算書及び財務諸表は地方公営企業法に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和4年度の決算の状態を適正に表示しているものと認められた。

第四 決算の概要

決算の概要並びに意見は、次に述べるとおりである。

(1) 業務実績の状況

当年度の水道事業の業務実績は、審査資料第1表業務実績表のとおりである。

令和4年度末の給水人口は11,866人で、前年度に比べ4人(0.034%)の減少となっている。住民基本台帳上の人口(令和5年3月31日現在)16,972人に対する給水普及率は69.9%である。

給水件数は、前年度と比べ80件増の5,462件となっている。

給水状況について、配水量は1,527,350^mで、前年度に比べ6,708^m(0.4%)減少し、そのうち、料金対象となる有収水量は前年度より12,987^m(1.1%)減の1,219,530^mとなっている。

建設改良事業については、置石配水池塩素注入施設工事(日奈古地区)を発注したが、ウクライナ情勢の影響により部材調達に時間を要したため、翌年度へ繰越を行った。

令和4年度の有収率は79.8%で、前年度に比べて0.5ポイント減少している。詳細は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度
配水量	1,527,350 ^m ₃	1,534,058 ^m ₃
有収水量	1,219,530 ^m ₃	1,232,517 ^m ₃
有収率	79.8%	80.3%

配水量…浄水場から町内へ送り出される水量で、漏水などで減少する前のもの。

有収水量…配水量のうち、料金収入が得られた水量。

有収率…配水量に占める有収水量の割合。(有収水量/配水量×100)

給水量1^m当たりの供給単価は252.0円(前年度 250.0円)で前年度より2.0円の増であり、給水原価が310.9円(前年度 322.5円)のため1^m当たり58.9円の赤字給水になっている。

(2) 経営成績の状況

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、審査資料第2表比較損益計算書のとおりであり、総収益は418,155,413円に対し、総費用379,154,249円で、39,001,164円の当年度純利益を計上している。

総収益に対する収益率は、営業収益75.0%、営業外収益25.0%となっている。

水道事業収益の根幹をなす給水収益は、307,296,836円で前年度より871,611円(0.3%)の減となっている。

収益的収入の状況

(損益計算書による)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営業 収益	給水収益	307,296,836円	73.5%	308,168,447円	73.3%	△ 871,611円	△ 0.3%
	受託工事収益	1,808,338円	0.4%	635,000円	0.2%	1,173,338円	184.8%
	その他	4,619,000円	1.1%	4,393,993円	1.0%	225,007円	5.1%
	計	313,724,174円	75.0%	313,197,440円	74.5%	526,734円	0.2%
営業外 収益	受取利息	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	—
	他会計補助金	49,324,000円	11.8%	50,550,000円	12.1%	△ 1,226,000円	△ 2.4%
	長期前受金戻入	53,927,951円	12.9%	56,741,355円	13.6%	△ 2,813,404円	△ 5.0%
	その他	1,179,288円	0.3%	0円	0.0%	1,179,288円	—
	計	104,431,239円	25.0%	107,291,355円	25.7%	△ 2,860,116円	△ 2.7%
特 別 利 益	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	—	
合 計	418,155,413円	100.0%	420,488,795円	100.0%	△ 2,333,382円	△ 0.6%	

給水収益を分析すると次表のとおりである。

その1

令和4年度			令和3年度		
有収水量①	供給単価②	給水収益 (①×②)	有収水量③	供給単価④	給水収益 (③×④)
1,219,530m ³	252.0円	307,296,836円	1,232,517m ³	250.0円	308,168,447円

その2

増 減 収 原 因	金 額
有収水量の増減による増減収額 (①-③) × ②	△ 3,272,724円
有収水量1m ³ 当たり単価(供給単価)増減による増減収額 (②-④) × ①	2,439,060円
合 計	△ 833,664円

次に、総費用決算額は379,154,249円で、その内訳については営業費用執行率96.0%、決算額364,239,821円、営業外費用執行率4.0%、決算額14,906,609円である。

事業費用の年度比較は次表のとおりである。

収益的支出の状況

(損益計算書による)

区 分	令和4年度			令和3年度			増減額	増減率	
	決算額	構成比	事業収益に対する比率	決算額	構成比	事業収益に対する比率			
営業費用	人件費	31,534,163円	8.3%	10.1%	33,252,696円	8.4%	10.7%	△ 1,718,533円	△ 5.2%
	動力・薬品費	14,519,867円	3.7%	4.6%	12,993,552円	3.2%	4.1%	1,526,315円	11.7%
	減価償却費	131,815,641円	34.8%	42.0%	134,594,367円	33.9%	43.0%	△ 2,778,726円	△ 2.1%
	受水費	110,198,400円	29.1%	35.1%	109,938,000円	27.7%	35.1%	260,400円	0.2%
	その他	76,171,750円	20.1%	24.3%	90,009,182円	22.6%	28.7%	△ 13,837,432円	△ 15.4%
	計	364,239,821円	96.0%	116.1%	380,787,797円	95.8%	121.6%	△ 16,547,976円	△ 4.3%
営業外費用	支払利息	12,241,155円	3.3%	3.9%	14,080,383円	3.6%	4.5%	△ 1,839,228円	△ 13.1%
	その他	2,665,454円	0.7%	0.8%	2,550,447円	0.6%	0.8%	115,007円	4.5%
	計	14,906,609円	4.0%	4.7%	16,630,830円	4.2%	5.3%	△ 1,724,221円	△ 10.4%
特別損失	7,819円	0.0%	0.0%	71,570円	0.0%	0.0%	△ 63,751円	△ 89.1%	
合計	379,154,249円	100.0%	120.8%	397,490,197円	100.0%	126.9%	△ 18,335,948円	△ 4.6%	

*1

*2

令和4年度	総収益	313,724,174円	*1の元となる数値
令和3年度	総収益	313,197,440円	*2の元となる数値

特別損失について、合計に対する数値が小さいため、便宜上「0.0%」と表示する。なお、小数第4位まで表示すると、令和4年度の構成比は0.0021%、収益に対する比率は0.0025%、また、令和3年度の構成比は0.0180%、収益に対する比率は0.0229%である。

また、有収水量と給水収益の推移は次表のとおりである。

区 分	令和4年度		増減率	令和3年度	
	数量	金額		数量	金額
有収水量	1,219,530m ³		△ 1.1%	1,232,517m ³	
給水収益		307,296,836円	△ 0.3%		308,168,447円

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

ア) 収入決算額は、30,274,000円となっている。

資本的収入の状況

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
資本的収入	企 業 債	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	—
	出 資 金	30,274,000円	100.0%	29,500,000円	100.0%	774,000円	2.6%
	補 助 金	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	—
	負担金及び分担金	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	—
	そ の 他	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	—
	合 計	30,274,000円	100.0%	29,500,000円	100.0%	774,000円	2.6%

イ) 支出決算額は、76,269,381円となっている。

資本的支出の状況

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
資本的支出	建 設 改 良 費	0円	0.0%	19,771,000円	22.5%	△ 19,771,000円	△ 100.0%
	企 業 債 償 還 金	76,269,381円	100.0%	67,995,081円	77.5%	8,274,300円	12.2%
	そ の 他	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	—
	合 計	76,269,381円	100.0%	87,766,081円	100.0%	△ 11,496,700円	△ 13.1%

(3) 財産の状態

① 資本的収入及び支出

総収入30,274,000円に対し総支出76,269,381円で、収入額が支出額に不足する額45,995,381円は、過年度分損益勘定留保資金で全額を補填している。

支出の内訳は、企業債償還元金76,269,381円のみであり、これは、置石配水池塩素注入施設工事(日奈古地区)を発注したが、ウクライナ情勢の影響により部材調達に時間を要したため、翌年度へ繰越を行ったことによる。

② 資産、負債及び資本

当年度の財政状態を表す貸借対照表の構成は、審査資料第3表貸借対照表構成比較表に示すとおりである。

資産総額は3,526,415,177円で前年度と比較して67,112,662円の減となっている。その主な原因は、固定資産の減少によるものである。

次に、負債総額は2,099,542,812円で前年度と比較して136,387,826円の減となっている。その主なものは、固定負債・流動負債・繰延収益の減少によるものである。また、資本総額は1,426,872,365円で前年度と比較して69,275,164円の増となっており、その主な内容は借入資本金及び利益剰余金が増加したためである。

(4) 経営分析

総資本に対する自己資本及び固定負債の割合は、審査資料第4表経営分析表に示すとおりである。

構成比率について、自己資本構成比率 { (自己資本 ÷ 総資本) × 100 } は66.0% (前年度65.2%) で、前年度に比べ0.8ポイント増加しており、この比率が高いと経営の安全性は高いとされている。

固定負債構成比率 { (固定負債 ÷ 総資本) × 100 } は25.8% (前年度27.5%) で、前年度に比べ1.7ポイント減少しており、この比率は低いほうが良いとされている。

次に、財務比率について、自己資本に対する固定資産及び負債の比率を示す固定比率 { (固定資産 ÷ 自己資本) × 100 } 並びに負債比率 { (負債 ÷ 自己資本) × 100 } について、固定比率は125.7% (前年度130.5%) で前年度より4.8ポイント減少、負債比率は43.6% (前年度46.9%) であり、前年度より3.3ポイント減少している。この数値は、一般に100%以下が理想とされている。

また、当座比率 { (現金預金 + 未収金) ÷ 流動負債 × 100 } は584.1%であり、支払能力のあることを示している。

更に、収益率について、固定資産の稼働力を示す固定資産回転率は、0.10回 (前年度0.10回) となっている。この回転率は事業の活動性を示すもので、この比率が大きいほど固定資産が有効に使われていることを表すものである。

経営活動の能率をみると、総収支比率 (総収益 / 総費用 × 100) については、110.3% (前年度105.8%) で前年度より4.5ポイント好転している。

(5) 審査結果の意見

令和4年度水道事業会計の概要は以上のとおりである。

総収益は418,155,413円、総費用379,154,249円、当年度純利益額は39,001,164円で、前年度純利益額22,998,598円に比べ16,002,566円の増である。主な要因は収益の増加に比べ原水及び浄水費の費用が少ないことによるものである。より一層の収益率の向上に努力されたい。

また、有収率は当年度79.8%で前年度80.3%から0.5ポイント減少しているため、今後は有収率の向上を図るとともに、水道料金収納率の向上並びに普及率の向上、その他総合的な経営改善に努めるよう一段の努力を要望する。

水道事業においては、「安全な水を安定的に供給する」という目標を目指し、老朽化した施設の更新や維持管理を適切に行い、漏水などの原因究明に努め、有収率の向上、的確な経営分析による更なる経費削減、将来を見据えた持続的な水道事業の経営に努力されたい。

第1表 業務実績表

区分	年度	年度		対前年度比較		備考(令和5年3月31日現在)
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減数(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
人口		16,972人	17,299人	△327人	△1.9%	住民基本台帳上の人口
計画給水人口		14,900人	14,900人	0人	0.0%	給水計画に変更がないため、増減なし。
現在給水人口		11,866人	11,870人	△4人	△0.034%	給水人口
普及率		69.9%	68.6%	1.3ポイント	-	普及率 = 現在給水人口 / 住民基本台帳上の人口 × 100
給水件数		5,462件	5,382件	80件	1.5%	給水されている戸数
配水量		1,527,350m ³ /年	1,534,058m ³ /年	△6,708m ³	△0.4%	当年度中に浄水場から町内へ送られた水量で、漏水などで減少する前のもの。
有収水量		1,219,530m ³ /年	1,232,517m ³ /年	△12,987m ³	△1.1%	当年度中の配水量のうち、料金収入が得られた水量。
有収率		79.8%	80.3%	△0.5ポイント	-	有収率 = 有収水量 / 配水量 × 100
施設利用率		68.6%	68.9%	△0.3ポイント	-	一日平均配水量 / 一日配水施設能力 × 100
最大稼働率		81.1%	81.4%	△0.3ポイント	-	一日最大配水量 / 一日配水施設能力 × 100
配水施設能力		6,102 m ³ /日	6,102 m ³ /日	0 m ³ /日	0.0%	排水施設の新規建設がないため、増減なし。
一日最大配水量		4,947m ³	4,964m ³	△17m ³	△0.3%	
一日平均配水量		4,185m ³	4,203m ³	△18m ³	△0.4%	
一日平均給水量		3,341m ³	3,377m ³	△36m ³	△1.1%	一日平均有収水量
有収水量1m ³ 当たり費用		310.9円/m ³	322.5円/m ³	△11.6円	△3.6%	給水原価(水道水を1m ³ 作るための必要経費) = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)} / 有収水量
有収水量1m ³ 当たり収益		342.9円/m ³	341.2円/m ³	1.7円	0.5%	総収益 / 有収水量
有収水量1m ³ 当たり給水収益		252.0円/m ³	250.0円/m ³	2.0円	0.8%	供給単価(使用料1m ³ あたりの収益単価(消費税及び地方消費税を除く)) = 給水収益 / 有収水量
有収水量1m ³ 当たり資本		172.3円/m ³	174.1円/m ³	△1.8円	△1.0%	資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費中資本費) / 有収水量
料金回収率		81.1%	77.5%	3.5ポイント	-	料金回収率(給水費用に対する給水収益の利率) = 供給単価 / 給水単価 × 100
正規職員数		9人	10人	△1人	△10.0%	上下水道課 正規職員数

第2表 比較損益計算書
(収 入)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			金額 (A) - (B) = (C)	率 (C) / (B)
1. 営業収益	313,724,174円	313,197,440円	526,734円	0.2%
①給水収益	307,296,836円	308,168,447円	△ 871,611円	△ 0.3%
②受託工事収益	1,808,338円	635,000円	1,173,338円	184.8%
③その他営業収益	4,619,000円	4,393,993円	225,007円	5.1%
2. 営業外収益	104,431,239円	107,291,355円	△ 2,860,116円	△ 2.7%
①受取利息、配当金	0円	0円	0円	—
②他会計補助金	49,324,000円	50,550,000円	△ 1,226,000円	△ 2.4%
③長期前受金戻入	53,927,951円	56,741,355円	△ 2,813,404円	△ 5.0%
④雑収益	1,179,288円	0円	1,179,288円	—
3. 特別利益	0円	0円	0円	—
収益合計	418,155,413円	420,488,795円	△ 2,333,382円	△ 0.6%

(支 出)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			金額 (A) - (B) = (C)	率 (C) / (B)
1. 営業費用	364,239,821円	380,787,797円	△ 16,547,976円	△ 4.3%
①原水及び浄水費	152,526,147円	163,983,938円	△ 11,457,791円	△ 7.0%
②配水及び給水費	29,597,051円	35,707,180円	△ 6,110,129円	△ 17.1%
③受託工事費	0円	0円	0円	—
④総係費	50,300,982円	46,502,312円	3,798,670円	8.2%
⑤減価償却費	131,815,641円	134,594,367円	△ 2,778,726円	△ 2.1%
⑥資産減耗費	0円	0円	0円	—
⑦その他営業費用	0円	0円	0円	—
2. 営業外費用	14,906,609円	16,630,830円	△ 1,724,221円	△ 10.4%
①支払利息及び企業債取扱諸費	12,241,155円	14,080,383円	△ 1,839,228円	△ 13.1%
②雑支出	2,665,454円	2,550,447円	115,007円	4.5%
3. 特別損失	7,819円	71,570円	△ 63,751円	△ 89.1%
費用合計	379,154,249円	397,490,197円	△ 18,335,948円	△ 4.6%
当年度純利益	39,001,164円	22,998,598円	16,002,566円	69.6%

第3表 貸借対照表構成比較表
(借方)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)	構成比	
					令和4年度	令和3年度
1. 固定資産	2,924,748,795円	3,056,564,436円	△ 131,815,641円	△ 4.3%	82.9%	85.1%
(1) 有形固定資産	2,924,748,795円	3,056,564,436円	△ 131,815,641円	△ 4.3%	82.9%	85.1%
(2) 無形固定資産	0円	0円	0円	—	0.0%	0.0%
(3) 投資	0円	0円	0円	—	0.0%	0.0%
2. 流動資産	601,666,382円	536,963,403円	64,702,979円	12.0%	17.1%	14.9%
(1) 現金預金	553,808,293円	506,712,324円	47,095,969円	9.3%	15.7%	14.1%
(2) 未収金	49,658,089円	31,751,079円	17,907,010円	56.4%	1.4%	0.9%
未収金貸倒引当金	△ 1,800,000円	△ 1,500,000円	△ 300,000円	20.0%	△ 0.1%	△ 0.0%
(3) 前払金	0円	0円	0円	—	0.0%	0.0%
資 産 合 計	3,526,415,177円	3,593,527,839円	△ 67,112,662円	△ 1.9%	100.0%	100.0%

(貸方)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)	構成比	
					令和4年度	令和3年度
3. 固定負債	911,391,483円	989,141,396円	△ 77,749,913円	△ 7.9%	25.8%	27.5%
4. 流動負債	103,312,629円	108,022,591円	△ 4,709,962円	△ 4.4%	2.9%	3.0%
5. 繰延収益	1,084,838,700円	1,138,766,651円	△ 53,927,951円	△ 4.7%	30.8%	31.7%
負 債 合 計	2,099,542,812円	2,235,930,638円	△ 136,387,826円	△ 6.1%	59.5%	62.2%
6. 資本金	244,344,838円	214,070,838円	30,274,000円	14.1%	6.9%	6.0%
(1) 固有資本金	59,275,258円	59,275,258円	0円	0.0%	1.7%	1.6%
(2) 繰入資本金	185,069,580円	154,795,580円	30,274,000円	19.6%	5.2%	4.3%
7. 剰余金	1,182,527,527円	1,143,526,363円	39,001,164円	3.4%	33.5%	31.8%
(1) 資本剰余金	387,032,231円	387,032,231円	0円	0.0%	11.0%	10.8%
(2) 利益剰余金	795,495,296円	756,494,132円	39,001,164円	5.2%	22.6%	21.1%
資 本 合 計	1,426,872,365円	1,357,597,201円	69,275,164円	5.1%	40.5%	37.8%
負 債 資 本 合 計	3,526,415,177円	3,593,527,839円	△ 67,112,662円	△ 1.9%	100.0%	100.0%

第4表 経営分析表

分析項目	番号	区分	令和4年度			令和3年度	算式欄における用語
			算式	基礎金額	比率等	比率等	
構成比率	1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,924,748,795\text{円}}{3,526,415,177\text{円}} \times 100$	82.9 %	85.1 %	総資産=固定資産+流動資産
	2	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{911,391,483\text{円}}{3,526,415,177\text{円}} \times 100$	25.8 %	27.5 %	総資本=負債、資本合計
	3	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,326,641,485\text{円}}{3,526,415,177\text{円}} \times 100$	66.0 %	65.2 %	自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益
財務比率	4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{2,924,748,795\text{円}}{2,326,641,485\text{円}} \times 100$	125.7 %	130.5 %	自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益
	5	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,014,704,112\text{円}}{2,326,641,485\text{円}} \times 100$	43.6 %	46.9 %	負債=固定負債+流動負債 自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{601,666,382\text{円}}{103,312,629\text{円}} \times 100$	582.4 %	497.1 %	
	7	当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{603,466,382\text{円}}{103,312,629\text{円}} \times 100$	584.1 %	498.5 %	
収益率	8	固定資産 回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産(建設仮勘定を除く)}} \times 100$	$\frac{311,915,836\text{円}}{2,990,656,616\text{円}} \times 100$	0.10 回	0.10 回	平均固定資産=(前年度+当年度末)÷2
	9	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{418,155,413\text{円}}{379,154,249\text{円}} \times 100$	110.3 %	105.8 %	総収益=営業収益+営業外収益+特別利益 総費用=営業費用+営業外費用+特別損失
	10	営業収益 営業費用比率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費})} \times 100$	$\frac{311,915,836\text{円}}{364,239,821\text{円}} \times 100$	85.6 %	82.1 %	